

# NO!リニア

No. 76

2014年 3月16日

JR東海労働組合

リニア反対プロジェクト

## リニア建設の必要性は全く無い! 国会で2議員が政府に質問!

3月13日開かれた参議院国土交通委員会の審議で、社民党党首・吉田忠智委員と日本共産党・辰巳孝太郎委員の2人が質問に立ち、リニア中央新幹線建設について質問を行い、政府の姿勢を糾しました。質問の要旨は以下の通りです。

### 【吉田委員】

- \* リニアはJR東海の全額自己負担でつくられるが、政府はすでに不動産取得税と登録免許税の免除を決めている。さほど必要性が無く、国の財政支出は必要ないのではないか。
- \* 準備書では「リニアのトンネル工事で大井川の水が上流で毎秒2トン減水する」とある。河川法施行令に違反するのではないか。また、河川の占有に当たるのではないか。

### 【辰巳委員】

- \* JR東海は昨年から、新幹線史上最大規模の老朽化改善対策工事を行っており10年続けると言う。この工事は新しい技術で行うので新幹線を運休させる必要はないと説明している。この工事で東海道新幹線の寿命は50年延びると認めている。
- \* リニアだって多くの活断層を横切るわけだから、大地震に対して安全・安心かは誰にもわからない。
- \* リニアは採算性にも問題がある。日本の人口は現在の1億2,600万人が2045年には1億人、2060年には8,600万人に減少する。生産年齢人口は現在の7,700万人が2045年には5,300万人、2060年には4,300万人になる。にもかかわらず、JR東海は名古屋開業時に10%、大阪開業時に15%、現在より収益が増えるという。ビジネス客が3,400万人も減少する。9兆円という大規模事業を一企業に任せるべきではない。
- \* リニアはエコパークの阻害要因になる。建設そのものに大義も無いし採算も取れない。国民は原発事故後ライフスタイルを見直している。リニアの意義は薄弱だ。リニアは国会でほとんど審議されていない。推進派の人たちも一緒に議論して、問題点を知ることが重要だ。